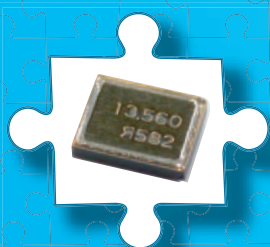


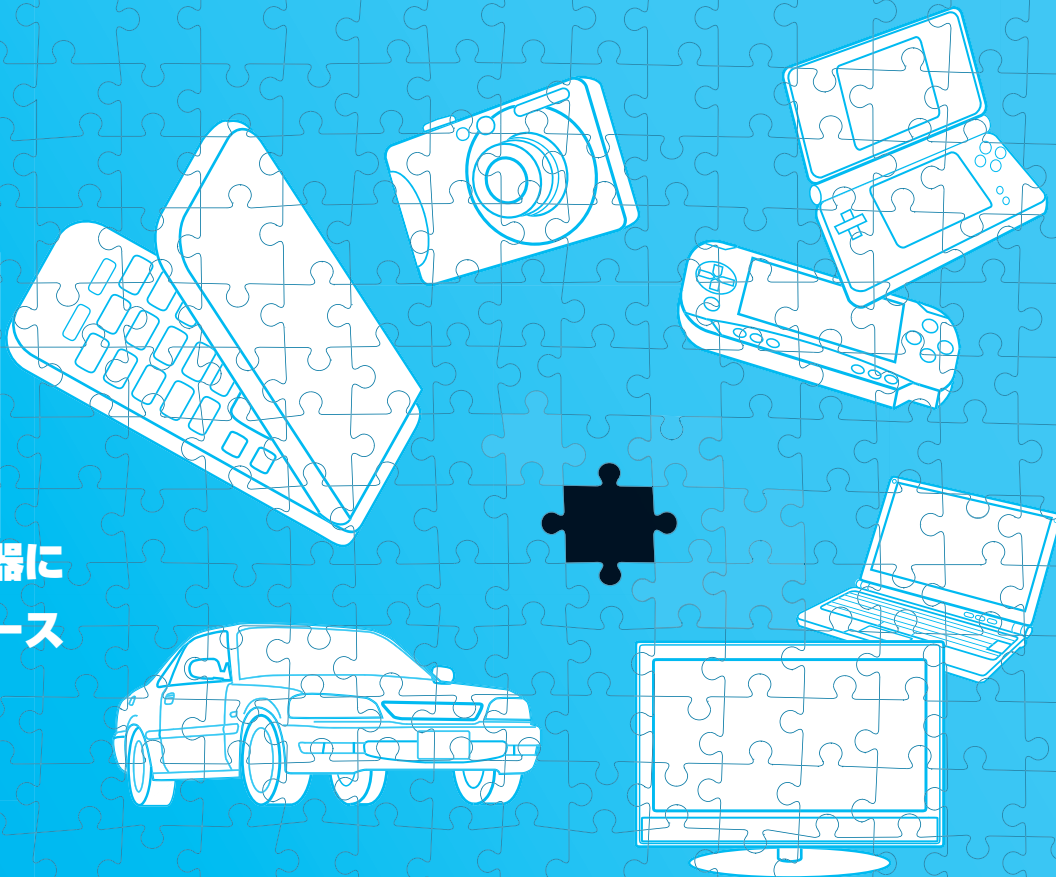
RIVER

One and Only Creator

JASDAQ
6666



あらゆるデジタル機器に
欠かせないこの1ピース



第62期中間事業報告書

2006年4月1日～2006年9月30日

リバーエレクトック株式会社

株主の皆様へ



代表取締役社長

若尾 富士男

あらゆるデジタル機器に
欠かせないこの1ピース

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。2007年3月期（第62期）中間事業報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期の業績につきましては、水晶製品事業において無線モジュール、パソコン及び周辺機器、フラットTV向けなどが好調に推移し、売上を伸ばしました。また、原価におきましても新製品の早期立ち上げを含めた生産数量の増加に伴う原価率の改善などがあり、結果、利益面では前年同期と比較して大幅な増益となりました。

「源流」「創価」「革新」という経営理念のもとに、リバーグループは常に時流を見つめ自らの手で次世代を「創造」する企業でありたいと考えています。「ヒトの五感に響くモノに我々の製品を提供していく。」これが我々の源流であり、チャレンジでもあります。質的な豊かさが求められるようになったデジタルネットワーク社会において、「創造」のフィールドはより多様化してきており、我々が果たすべき役割も大きく広がっています。この大きな流れに柔軟に対応し、これまで磨き上げた独自技術力と常に最適化を追求したグループ体制を軸にして1ランク上の企業を目指してまいります。また、1ランク上を目指す企業として常に社会的責任を認識し、社会に貢献する企業になるべく尽力いたします。

株主の皆様には、今後ともご支援を賜りますよう、よろしく願い申し上げます。

2006年12月

CONTENTS

株主の皆様へ	1
経営方針	2
当中間期の業績（連結）	3
通期の見通し	4
トピックス	5
株主様アンケート	5
財務ハイライト（連結）	6
連結財務諸表	7
単独財務諸表	9

■ 経営理念

源流 創価 革新

常に、源流に立って考えよう。
意欲して創造し、価値を創ろう。
新しい時へ、自ら変革し対応しよう。

■ 中期経営計画 (2005.4~2008.3)



売上高経常利益率 **10%以上**
ROE (株主資本利益率) **7%以上**

■ 当中間期の業績（連結）

■ 業績の概要

当中間期の経済環境は、原油価格の高騰や原材料価格の上昇など一部に懸念材料がみられたものの、企業収益の改善による設備投資の増加及び雇用情勢などの改善がみられ個人消費の持ち直しがみられるなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。

また、当社グループが主に事業を展開する水晶デバイス業界は昨年後半、携帯電話向けの需要が継続して拡大するなど生産数量、金額ともに堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループの売上高は4,302百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は376百万円（同1,230.0%増）、経常利益は380百万円（同326.9%増）、中間純利益は222百万円（前年同期は4百万円の損失）となりました。

■ セグメント別営業の概要

水晶製品は、無線モジュール、パソコン及び周辺機器、フラットTV向けが受注好調であり大きく売上を伸ばしたほか、車載関連向けもキーレスエントリーやカーナビゲーションを中心に安定しており、売上高は前年同期を上回りました。また、製品別では、価格競争が厳しい汎用サイズの製品から付加価値の高い超小型製品へのシフトが進んでおり、収益性の向上につながりました。原価においては、新製品の早期立ち上げを含めた生産数量の増加や既存製品の減価償却費の減少などが原価低減に大きく寄与しており、利益の増加要因となりました。

抵抗器は、フラットTV、AV機器向けが好調であり、売上高は前年同期を上回りましたが、製品売上構成の変化による利益率の低下により利益は前年同期を下回りました。

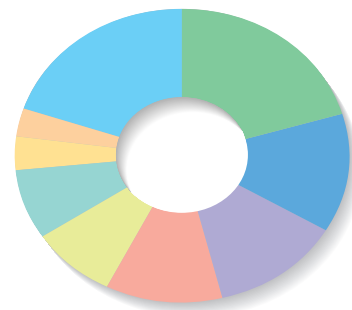
インダクタは、電球形蛍光灯向けが好調に推移し、売上高、利益ともに前年同期を上回っております。

セグメント別売上高・営業利益（連結）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益
水晶製品	3,963	792
抵抗器	189	30
インダクタ	99	24
その他	49	15
全社又は消去	—	△486
合計	4,302	376

水晶製品用途別売上高構成（連結）



無線モジュール	20.4%
デジタルスチルカメラ	13.1%
車載関連	12.6%
パソコン本体・周辺機器	11.3%
フラットTV	8.3%
携帯電話	7.7%
AVチューナー	3.7%
デジタルビデオカメラ	3.1%
その他	19.8%

■ 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、引き続き景気拡大への期待もありますが、原材料価格の高騰や在庫調整局面に入りつつあるなど決して楽観視できない状況にあります。

このような環境のなか、当社グループは中期経営計画に基づいた施策を引き続き継続していきます。販売においてはターゲットの1つである無線モジュール向け（モジュールとはいくつかの部品をひとまとめにし、特定の機能を持った部品のことをいいます。）を中心とした営業活動を展開していきます。無線モジュール市場は、携帯電話、パソコン、ゲーム機器などを中心とした市場であり、今後かなりの拡大が見込まれます。また、モジュールに組み込まれるという性格上、製品の小型かつ薄型のニーズが強いことから、当社グループの得意とする超小型製品とマッチするところであり、継続したFocus & Deep（絞り込みと深耕）を行います。

コストにおいては、品質を追求することで効率性を高め、できる限りムダをなくしていく努力をしていきます。また、このところの積極投資により償却負担が増えますが、水晶製品の販売数量の増加に伴う売上高増加により吸収できる見込みであります。投資につきましては、今後も成長していくであろう超小型水晶製品の生産増強を中心に行う予定であります。

今後もグループが一丸となって経営全般の効率化をいっそう推進し、経営体質の強化・改善を図り、業績の向上に全力を挙げていきます。

以上により、当社グループの2007年3月期の見通しにつきましては、次の通りとしております。

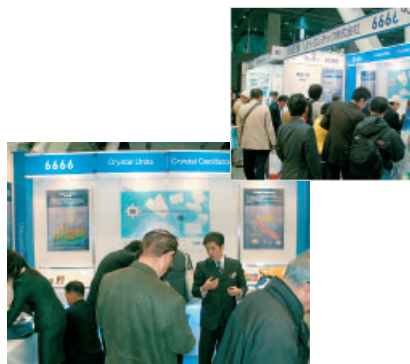
2007年3月期業績予想

売上高	8,851百万円
営業利益	775百万円
経常利益	748百万円
当期純利益	381百万円

「第9回 ノムラ資産管理フェア」に出展しました。

昨年に引き続き、野村証券株式会社が主催する個人投資家向けの「第9回ノムラ資産管理フェア」(2006年12月1日(金)～2日(土))に当社ブースを出展しました。

講演会と展示会をあわせて2日間で2万6千人を超えるお客さまがお越しになり、当社ブースにも1,300名を超えるお客さまがお見えになりました。両日は代表取締役社長の若尾も多くの投資家の皆様と接する機会を得ることができ、水晶業界の将来性を理解していただくとともに多くの貴重なご意見を伺うことができました。今後もできる限りこのような機会を設けて今後の経営にも生かしていきたいと考えます。



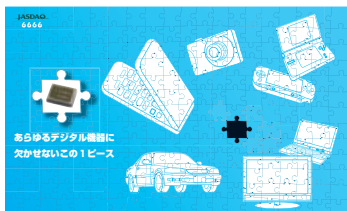
株主様アンケート

第61期事業報告書のアンケートでは大変多くの株主様からご返答をいただきました。ご協力いただきました株主様に対して深く感謝申し上げます。今後の事業活動に役立てていきたいと思っております。ここに、お寄せいただきましたご意見について一部ご返答させていただきます。

Q. 事業の領域について大体は理解できるが、説明がほしい。

当社の事業の中心は水晶製品事業になります。水晶デバイスは、いくつかの機能別に分かれますが、我々は水晶振動子、水晶発振器といったタイミングデバイスをつくっています。

携帯電話やパソコン、自動車など多くの電子機器にはIC(集積回路)が使われています。そのICには各回路間で同期をとるテンポ(クロック周波数)が必要にな



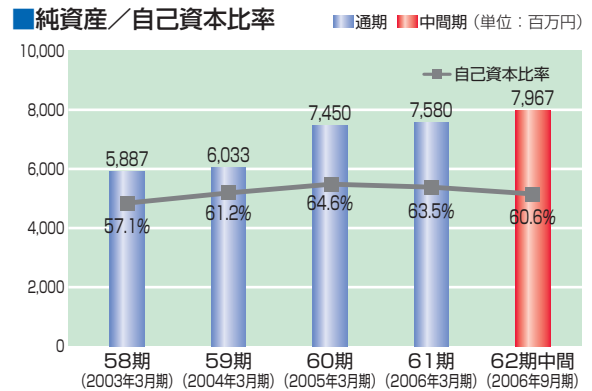
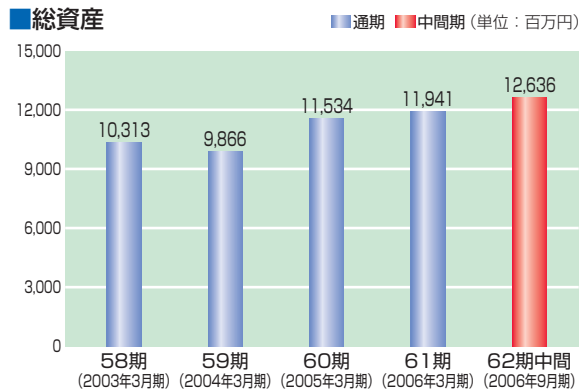
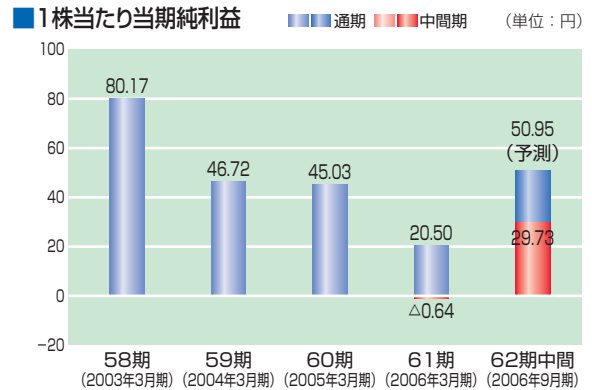
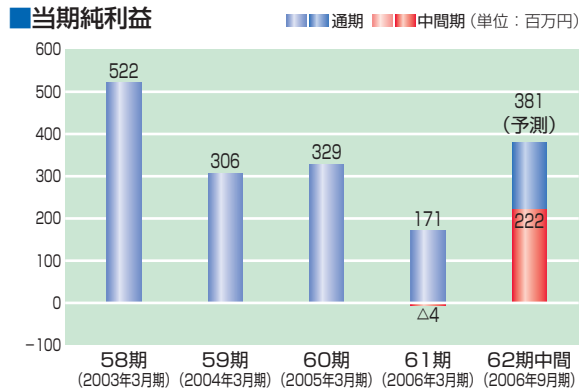
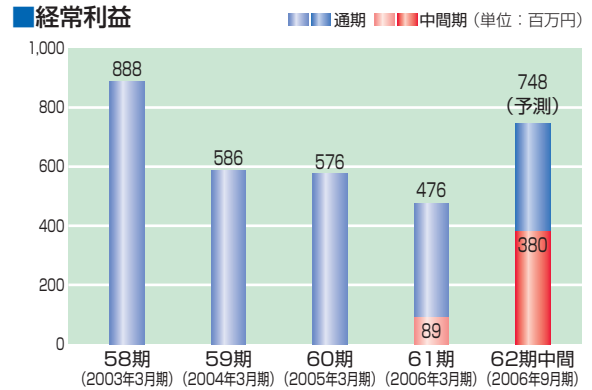
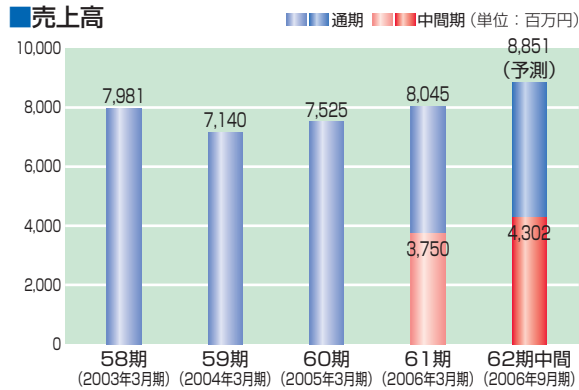
ります。そのクロックをつくっているのが水晶デバイスなのです。水晶デバイスは電子機器のなかで指揮者のような役割をしているのです。デジタルネットワーク化が進む現代において、水晶デバイスは欠くことのできないキーデバイスになっています。

Q. 売買単位の引き下げを行ってほしい。

当社は、2006年9月1日から1単元の株式の数を1,000株から100株に引き下げました。

この施策は、個人投資家をはじめ、多くの方々当社株式を取り引きしやすい環境をつくり、流動性をさらに向上させることなどを目的として実施いたしました。

財務ハイライト (連結)



中間連結貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

期別 科目	前中間期	当中間期	前 期	期別 科目	前中間期	当中間期	前 期
	(2005年9月30日現在)	(2006年9月30日現在)	(2006年3月31日現在)		(2005年9月30日現在)	(2006年9月30日現在)	(2006年3月31日現在)
資 産 の 部				負 債 の 部			
流 動 資 産	5,274,064	6,182,557	5,537,651	流 動 負 債	3,709,626	3,595,501	3,015,214
現金及び預金	1,661,123	2,002,831	1,742,589	支払手形及び買掛金	1,006,434	1,073,628	993,191
受取手形及び売掛金	2,530,689	3,061,231	2,608,239	1年以内償還予定社債	20,000	20,000	20,000
たな卸資産	797,705	774,927	905,657	短期借入金	690,056	766,212	617,583
繰延税金資産	154,605	216,285	154,442	1年以内返済予定の長期借入金	309,229	460,119	434,797
そ の 他	132,582	130,384	129,519	未払法人税等	67,618	228,057	77,228
貸倒引当金	△2,641	△3,103	△2,797	そ の 他	1,616,288	1,047,483	872,413
固 定 資 産	6,615,618	6,451,360	6,398,426	固 定 負 債	562,376	1,073,972	1,031,127
有形固定資産	6,248,866	5,999,531	5,954,921	社 債	40,000	20,000	30,000
建物及び構築物	1,523,286	1,356,708	1,433,959	長期借入金	313,995	842,647	781,877
機械装置及び運搬具	3,058,366	3,626,944	3,509,451	繰延税金負債	38,521	27,973	49,508
工具、器具及び備品	132,750	126,148	115,815	退職給付引当金	68,800	70,742	63,242
土 地	581,056	580,215	581,056	役員退職慰労引当金	101,060	112,610	106,500
建設仮勘定	953,406	309,513	314,638	負 債 合 計	4,272,003	4,669,474	4,046,342
無形固定資産	15,059	26,453	24,076	少数株主持分	296,013	—	314,148
投資その他の資産	351,692	425,376	419,428	資 本 の 部			
投資有価証券	162,739	199,283	219,952	資 本 金	1,070,520	—	1,070,520
繰延税金資産	21,121	24,417	22,219	資 本 剰 余 金	957,810	—	957,810
そ の 他	167,830	201,675	177,256	利 益 剰 余 金	5,476,629	—	5,652,666
繰 延 資 産	7,862	2,620	5,241	その他有価証券評価差額金	22,341	—	54,626
新株発行費	7,862	2,620	5,241	為替換算調整勘定	△197,771	—	△153,918
				自 己 株 式	—	—	△875
資 産 合 計	11,897,545	12,636,538	11,941,319	資 本 合 計	7,329,529	—	7,580,828
				負債、少数株主持分及び資本合計	11,897,545	—	11,941,319
				純 資 産 の 部			
				株 主 資 本	—	7,772,910	—
				資 本 金	—	1,070,520	—
				資 本 剰 余 金	—	957,810	—
				利 益 剰 余 金	—	5,745,456	—
				自 己 株 式	—	△875	—
				評 価 ・ 換 算 差 額 等	—	△121,205	—
				その他有価証券評価差額金	—	40,095	—
				為替換算調整勘定	—	△161,300	—
				少 数 株 主 持 分	—	315,359	—
				純 資 産 合 計	—	7,967,064	—
				負 債 純 資 産 合 計	—	12,636,538	—

中間連結損益計算書(要旨)

(単位：千円)

科目	期別	前中間期	当中間期	前期
		(2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	(2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	(2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
売上高		3,750,024	4,302,081	8,045,511
売上原価		2,888,084	3,107,474	6,050,092
売上総利益		861,939	1,194,606	1,995,419
販売費及び一般管理費		831,308	817,883	1,625,133
営業利益		30,630	376,723	370,285
営業外収益		78,116	25,596	142,584
営業外費用		19,561	21,610	36,575
経常利益		89,185	380,709	476,294
特別利益		11	31,067	1,923
特別損失		58,836	42,478	148,099
税金等調整前中間(当期)純利益		30,359	369,298	330,117
法人税、住民税及び事業税		56,222	220,183	191,688
法人税等調整額		△18,523	△75,925	△30,764
少数株主利益(△損失)		△2,512	2,275	△2,017
中間(当期)純利益(△純損失)		△4,826	222,764	171,210

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

科目	期別	前中間期	当中間期	前期
		(2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	(2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	(2005年4月1日から 2006年3月31日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー		246,192	464,330	937,366
投資活動による キャッシュ・フロー		△45,242	△354,663	△1,334,102
財務活動による キャッシュ・フロー		△245,329	113,299	264,658
現金及び現金同等物に 係る換算差額		24,461	△1,582	49,106
現金及び現金同等物の 増減額(減少：△)		△19,916	221,384	△82,970
現金及び現金同等物の 期首残高		1,225,326	1,142,356	1,225,326
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,205,410	1,363,740	1,142,356

中間連結株主資本等変動計算書

当中間期(2006年4月1日から2006年9月30日まで)

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日 残高	1,070,520	957,810	5,652,666	△875	7,680,121	54,626	△153,918	△99,292	314,148	7,894,977
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△112,375		△112,375					△112,375
役員賞与			△17,600		△17,600					△17,600
中間純利益			222,764		222,764					222,764
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△14,531	△7,381	△21,912	1,210	△20,702
中間連結会計期間中の変動額合計			92,789		92,789	△14,531	△7,381	△21,912	1,210	72,086
2006年9月30日 残高	1,070,520	957,810	5,745,456	△875	7,772,910	40,095	△161,300	△121,205	315,359	7,967,064

中間貸借対照表 (要旨)

(単位：千円)

科目	期別			科目	期別		
	前中間期 (2005年9月30日現在)	当中間期 (2006年9月30日現在)	前期 (2006年3月31日現在)		前中間期 (2005年9月30日現在)	当中間期 (2006年9月30日現在)	前期 (2006年3月31日現在)
資産の部				負債の部			
流動資産	3,819,755	4,038,385	3,731,460	流動負債	1,938,288	1,504,240	1,182,777
現金及び預金	890,906	1,120,867	853,899	支払手形	12,521	13,654	11,267
受取手形	194,531	193,244	201,226	買掛金	8,150	47,253	10,415
売掛金	2,162,169	2,475,612	2,268,671	1年以内に償還予定の社債	20,000	20,000	20,000
たな卸資産	39,588	69,644	36,730	短期借入金	400,000	300,000	300,000
繰延税金資産	31,825	44,528	37,511	1年以内に返済予定の長期借入金	267,213	409,123	367,071
未収入金	465,730	74,928	285,363	未払法人税等	57,683	115,186	3,040
未収還付法人税等	—	—	23,306	その他	1,172,719	599,023	470,982
その他	37,802	62,349	27,433	固定負債	461,608	945,038	895,229
貸倒引当金	△2,800	△2,790	△2,680	社債	40,000	20,000	30,000
固定資産	5,175,189	5,098,914	5,046,828	長期借入金	282,319	776,627	704,529
有形固定資産	4,422,210	4,234,298	4,219,532	繰延税金負債	25,376	19,990	41,521
建物	332,077	320,594	325,178	退職給付引当金	18,513	22,521	18,879
構築物	9,635	8,589	9,075	役員退職慰労引当金	95,400	105,900	100,300
機械及び装置	2,980,169	3,450,138	3,435,281	負債合計	2,399,897	2,449,278	2,078,007
土地	41,269	40,429	41,269	資本の部			
建設仮勘定	951,788	309,513	314,638	資本金	1,070,520	—	1,070,520
その他	107,269	105,033	94,089	資本剰余金	957,810	—	957,810
無形固定資産	9,979	21,456	19,044	利益剰余金	4,552,238	—	4,623,442
投資その他の資産	742,999	843,160	808,250	その他有価証券評価差額金	22,341	—	54,626
投資有価証券	162,739	199,283	219,952	自己株式	—	—	△875
関係会社株式	469,433	469,433	469,433	資本合計	6,602,910	—	6,705,523
その他	110,825	174,443	118,863	負債資本合計	9,002,807	—	8,783,530
繰延資産	7,862	2,620	5,241	純資産の部			
新株発行費	7,862	2,620	5,241	株主資本	—	6,650,547	—
				資本金	—	1,070,520	—
				資本剰余金	—	957,810	—
				利益剰余金	—	4,623,093	—
				自己株式	—	△875	—
				評価・換算差額等	—	40,095	—
資産合計	9,002,807	9,139,921	8,783,530	純資産合計	—	6,690,642	—
				負債純資産合計	—	9,139,921	—

中間損益計算書(要旨)

(単位：千円)

科 目	期 別	前中間期	当中間期	前 期
		(2005年4月1日から 2005年9月30日まで)	(2006年4月1日から 2006年9月30日まで)	(2005年4月1日から 2005年3月31日まで)
売 上 高		3,567,733	4,061,196	7,385,472
売 上 原 価		2,748,228	3,160,230	5,774,629
売 上 総 利 益		819,505	900,965	1,610,843
販売費及び一般管理費		666,541	662,230	1,296,277
営 業 利 益		152,964	238,735	314,565
営 業 外 収 益		9,243	11,430	43,242
営 業 外 費 用		18,155	20,669	34,041
経 常 利 益		144,052	229,496	323,767
特 別 利 益		11	11,566	11
特 別 損 失		54	19,720	51,755
税引前中間(当期)純利益		144,009	221,342	272,023
法人税、住民税及び事業税		53,408	110,617	121,193
法人税等調整額		6,308	△18,900	△4,666
中間(当期)純利益		84,292	129,625	155,496
前期繰越利益		267,537	—	267,537
中間(当期)未処分利益		351,829	—	423,033

配当について

■利益配分に関する基本的方針

当社は、長期安定的な企業価値向上によって、株主への安定的な配当を継続的に行うことを経営の最重要課題とし、これに加え連結業績及び配当性向等を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としております。配当性向につきましては、連結当期純利益の20%を最低の目安としております。なお、企業成長力の強化を目的とした研究開発・生産設備投資や健全な財務体質を維持するために利益の一部を内部留保することも重要な経営課題であると考えております。

中間株主資本等変動計算書

当中間期(2006年4月1日から2006年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									評価・換算差額等		純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金									利益剰余金 合計
					特別償却 準備金	収用等 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
2006年3月31日 残高	1,070,520	957,810	957,810	100,000	64,222	36,186	4,000,000	423,033	4,623,442	△875	6,650,896	54,626	54,626	6,705,523
中間会計期間中の変動額														
特別償却準備金の繰入れ					13,935			△13,935		—				—
特別償却準備金の取崩し					△36,917			36,917		—				—
収用等圧縮積立金の取崩し						△8,927		8,927		—				—
剰余金の配当								△112,375	△112,375		△112,375			△112,375
役員賞与								△17,600	△17,600		△17,600			△17,600
中間純利益								129,625	129,625		129,625			129,625
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)												△14,531	△14,531	△14,531
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△22,981	△8,927	—	31,559	△349	—	△349	△14,531	△14,531	△14,880
2006年9月30日 残高	1,070,520	957,810	957,810	100,000	41,241	27,259	4,000,000	454,592	4,623,093	△875	6,650,547	40,095	40,095	6,690,642

株式の状況 (2006年9月30日現在)

■発行可能株式総数	21,600,000株
■発行済株式の総数	7,492,652株
■株主数	708名

(注) 発行済株式の総数には自己株式(968株)が含まれております。

■大株主

株主名(上位10名)	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
若光株式会社	873,368株	11.66%
イチエスピーバンクビーエルシーアカウント アトランティスジャパン グロース ファンド	332,000	4.43
ジーピーモルガンチエースシーアールイーエフ ジャステック レンディング アカウント	300,000	4.00
株式会社山梨中央銀行	268,000	3.58
若尾 亘	253,758	3.39
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	231,000	3.08
野村證券株式会社	221,600	2.96
エスジーエスエス/エスジービーティールクス	215,800	2.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	212,000	2.83
持原和則	180,000	2.40

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して 臨時に定めることがあります。

株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
上場証券取引所	JASDAQ
証券・銘柄コード	6666

会社概要 (2006年9月30日現在)

■設立	1951年3月9日
■資本金	10億7,052万円
■従業員数	122名
■事業内容	水晶振動子、水晶発振器等の電子部品の製造および販売



■役員

代表取締役社長	若尾 富士男
専務取締役	岩下 功
取締役	浅川 芳孝
取締役	辻 智晴
取締役	秋山 正雄
常勤監査役	江上 年秋
監査役	中津山 準一
監査役	小林 栢弘

■事業所

本社	〒407-8502 山梨県韮崎市富士見ヶ丘2丁目1番11号 TEL. 0551-22-1211(代)
東京営業所	〒160-0023 東京都新宿区西新宿4丁目40番14号 TEL. 03-3377-5444(代)
大阪営業所	〒570-0083 大阪府守口市京阪本通1丁目3番2号 新近藤ビル3F TEL. 06-6998-4888(代)
名古屋営業所	〒465-0043 愛知県名古屋市中区宝ヶ丘292番地 藤佳ビル2F TEL. 052-776-9531(代)
宇都宮営業所	〒320-0057 栃木県宇都宮市中戸祭1丁目13番27号 TEL. 028-625-7181(代)

■リバーグループ(子会社の状況)

会社名	資本金	議決権比率	事業内容
青森リバーテクノ株式会社	千円 50,000	100%	電子部品の製造
台湾利巴股份有限公司	千ニュー台湾ドル 24,000	60	電子部品の販売
RIVER ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE. LTD.	千米ドル 123	100	電子部品の販売
RIVER ELECTRONICS (IPOH) SDN. BHD.	千マレーシアリング 10,695	60	電子部品の製造